

えば「住民と自治」の雑誌なんかで紹介されている全国的なさまざまな経験があるが、ああいうものの県内版を「会報」や、あるいは共同政策研究という形で出せないだろうかということである。しかしそういう体制を事務局でつくれるかということが問題になってくるけれども、それをやらなければ自治研を作った意味は半減するというふうに思う。だからそういうものを会員に提供していくということが、横のネットワークを作っていくということにつながっていくので、それを自治研だけと言わなくても、自治研が一定の役割を果たすためには、そういう「会報」の充実を含めて情報提供ということを是非重視をしたい。そういう中で地域のいろんなほうとつながりを作っていけるのではないかと、たとえばいろんな農協だとか役場の職員だとか、あるいは町づくりにかかわっている人だとか、そういう人に原稿依頼を出してもいい、そこに一定のお金をかけてもいいわけで。そういうことも含めて、もっといま県内の自治体にかかわる地域の運動がどうなっているのかということが少しずつでも解明されていくような、そういう自治研活動を是非していったほしい。

(市川久也氏)

今回理事を降りるということで、やめようと思ったとたんに関心を感じるといふか、私も自治体問題研究所の設立にあたって少しかかわったというのはすごくよかったなと思っています。

やはりこの青森県の地域自治体問題研究所というのが何をやるのかというふうなことが、地域の住民はもちろん、いわゆる自治体にかかわるみなさんにも、自治体問題研究

所というのはこのへんを押さえてるという、そして自治体問題の何なのかをやっぱり押さえてるというふうなことが必要なんじゃないかなという感じがする。だから特にそれぞれの地域に住民がどういう要求をもち、どういう要求を闘って、そして要求を前進させて地域を変えるために何をしているのかというふうなことぐらいは、やはり押さえておく必要があるんじゃないかと思っている。

私は3年前に定年退職したときに、青森地域福祉研究所というのを立ち上げた。高齢者にかかわる福祉の問題に携わっている。今回理事を降りるのもそのためである。現在、特に高齢者にかかわる福祉の問題というのはまだまだ大変な実情にある。まあひところポストの数ほど保育所をとというスローガンで闘われたことがあったが、保育所ももちろんだが、高齢者にかかわる福祉の施設も本当にポストの数ほど作らなければならないんじゃないかと思う。

まあそういう点で、どういう思いでいるんな人たちが動いて、そしてその横に動く連携というか、そういうふうなのを、いわゆる自治体問題研究所がいろんな媒体を使ってそういう人たちを結びつけ、そして地域住民が本当に地域を変えていくための大きな力になる必要があるんじゃないかということだ。

(藤原竹二氏)

弘前ではご存知のように「市民が主人公のみんなの会」というところで、弘前市を変えていこうという取組みを、この何年間にもわたってずっとやってきて、市長選挙を2回闘っている。

ここ2、3年は弘前市の弥生地区というのか、岩木山のスキー場を作ったりとか、自然

破壊の計画、それが県知事から認可が出なかったということで破綻して、30数億にのぼる借金だけが残ったと、その内5億円を弘前市が尻拭いで出すというふうなことで、その一方で国保料を2万円ぐらい引き上げるといふふうなことが同時に出て、大問題になったのは2年前だった。

で、それはおかしいじゃないかということで、「市民が主人公」の会だけじゃなくて、岩木山を考える会だとか、地域の女性のみなさんの会だとかということで、いままでの枠を広げたような形で、まあ税金のムダ使いを許さないとか、自然環境の破壊を許さないとか、住民の健康を守れとか、そういうふうな要求でいままでにない広がり闘いをやった。その結果、国民健康保険料の引き上げを、当初2万円だったのが1万5000円ぐらいになったとか、そのあとのねばり強い国保料の減免申請の闘いのなかで、まあ最初のうちは前年度の収入から見て3割減でなければならぬというふうなのを基準にしていたわけだけれども、それだと貧しい人間は一生救われないと、大変だということで、国保料の減免基準を見直せということで、まあ去年の4月から生活保護基準の1.3倍以下の場合、認定された場合は国保料の減免をするというふうな、まあ県内ではいままでにない基準額を実現させたというのは大きな成果だと思う。

また介護保険料も、何も収入もないのに保険料を取られると、弘前市で言えば一ヶ月1500円ぐらい、二ヶ月分だから3000なんぼ取られると、そういうふうな状態の中で収入のない人からも取るということだから、もっと減免基準をちゃんとつくってもらわ

なければ困るということも、まあ国保料の引き上げに反対する会が中心となって取組みを行って、これも弘前市では改善をするための基準をつくるというふうなことが議会で示されたりしている。ただ減免基準はきわめて不十分な中身なので、引続いて要求していくということで、やはり地域の住民の要求を本当に取り上げて闘っていく、そういう中で減免基準だとかそういうふうなことを実現させていっている。

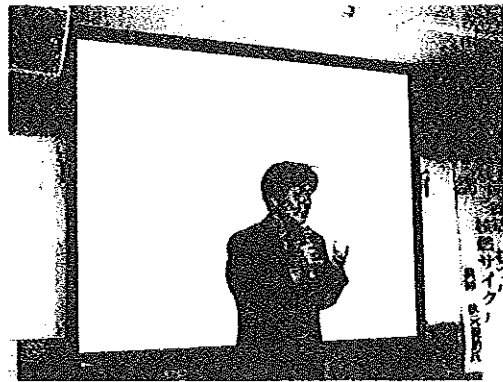
(山本公行氏)

まあみなさんからいろいろ意見が出たけれども、いろいろ研究所としてやるべきことが多い。これを事務局だけでやるのは大変じゃないかと思うので、たとえば財政問題のチームとか、医療・福祉の問題のチームとか、あるいは市町村合併のチームとかというのをつくって、まあ勉強しながら政策を作っていく、で、自治体合併の問題については自治体問題研究所に相談に来れば何でも相談にのってアドバイスをしてもらえとかという、そういう形でいったらいいんじゃないか、そういう分野ごとのチームというのをやって、一ヶ月に一回とか、最初は勉強からスタートすると思うんだけど、そういうことを考えていったらいいんじゃないかと思う。

以上のような意見、提言によって方針が補強されました。その後、予算も含めてすべての議案が拍手で採択され、新しい理事を選出して閉会しました。

総括：むつ小川原開発核燃サイクル事業

青森短期大学 秋元 健治氏



総会では、青森短期大学の秋元健治氏によって「総括：むつ小川原開発核燃サイクル事業」と題する講演が行われました。

【講演の要旨】

僕の今日の話はむつ小川原開発、1985年ころから核燃サイクルが組み込まれて、核燃サイクルとむつ小川原開発というような呼び方がいいのかもわからないけれども、そのむつ小川原開発というのは一体何だったんだろうというようなことを全体的には話をしたいなと考えている。

むつ小川原開発の損益関係、受益者があって、一方では損失者がいるというふうな構図になるわけだけれども、それらが一体どういうふうになっているのかということをもとめたのが僕のこれからの話です。

(以下プロジェクターを使用し、「純生産額六ヶ所村」「純生産額、建設業、青森県・六ヶ所村」「純生産額、青森県」「歳入における核

燃サイクル関連歳入、六ヶ所村」「むつ小川原開発(借借対照表、負債、資本の部)」「日本原燃借借対照表、負債の部、資本の部)」「日本原燃損益計算書」「むつ小川原開発、青森県の施策、実績」「村内純生産額、村民所得と村外に帰属する所得、六ヶ所村」「一人当たり分配所得、青森県」「一人当たりの民力指数、六ヶ所村」などのグラフを映像で示して、それぞれの数値の変化について説明した後)

全体的なものは大体見てもらったかと思うけれども、それで一体何が言いたいのかということこれから話をしたい。

むつ小川原開発核燃サイクル事業の推進によって、まずその地域の産業構造が大体変わったということがまず言えるが、じゃ、地域の人たちの生活は一体どうなったか。さっき建設業のために六ヶ所村の経済というのは規模が大きくなっちゃったんだという話をしたけれども、そのうち地域にどれくらいがとどまるのかというのが村民所得ということでカウントされるが、村外に帰属する所得のほうがはるかに大きいと言える。村外にどういう形で所得が出て行くのかというと、一番大きいところは建設業界で、地域の建設業界が受け取る部分よりも中央のゼネコンが取る部分がはるかに大きいということで出て行く。労働者についても六ヶ所村あるいは青森県内で確保できる部分よりは県外から入ってくる、出稼ぎ労働者の賃金という形で出て行く部分が多い。

それで、六ヶ所村の所得が非常に上がったということが言われて、実は村レベルでは人口1万1000~2000のレベルでは青森県では多分一番高い、全国的にも高い部類に入ると思うけれども、そうは言ってもピーク時の93

ういう瀬戸際の中での住民投票の提起なわけで、大変緊張をし、不安にもかられながらやっているわけで、苦しい闘いをしている。

そういうことから自治体問題研究所にも大きな期待を寄せているし、援助をお願いしたいと思っている。

(神牧人氏)

いま県内に30の自治体病院があるが、まあ現在医師不足と赤字というこの大きな二つの問題があり、もう自分たちの努力ではどうしようもないということから、県が主導して県内30の自治体病院の機能再編をするというような流れになっている。

具体的には県内六つの地域に分けて、中核病院を一つ置いて、あとはサテライト病院、まあ病院機能を落とした療養型のベッドないしは診療所というふうなことで、そういうふうな方向で進んでいるということが総括的には言えると思う。問題はこれによって地域の医療がどうなるのかということだ。

公立金木病院では何年前に小児科がなくなった。去年の春からは公立野辺地病院でやはり同じように小児科の常勤がいなくなって、夜間ないし休日の小児科の体制がなくなるというようなことが起きている。そういうことからこの機能再編によって、多くのお母さん方がもうこの地域に住んでいる限りは子供を生めないんだということが起きている。同じように下北の川内では、川内病院が診療所になるということになると、もうここでは住んでいけないので、むつに行くしかないというようなアンケートの結果も出ている。実際に県が機能再編ということでもやるけれども、結局いま病院がなくなっていく、つぶしていくということは、地域がなくなっ

ていくんだと、自治体がなくなっていく、自治体の機能がなくなっていくということにつながっていく。地域に人が住めないというふうなことが進んでいく、大きな問題をかかえているのではないかというふうに思っている。

まあ県医労連としては自治労連にも加盟している西北病院の労働組合や地区労連と一緒に学習会なんかやりながら、全体の県の医療を守っていくというふうなことをいま模索している。まあ全体として青森県内の医療をどのように守っていくのか、この闘いを軸にしながら木村守男相手に地域を守る、自治体を守るというのは、そこに住んでいけるような自治体を作るとするような視点で取り組んでいきたいと思っている。

(西崎昭吉氏)

県労連は毎年、特に秋に自治体キャラバンということで、自治体をまわって自治体の首長と話をしたり、要求書を持っていろいろ担当者と話をしていたりしているけれども、そういう経験の中で、いかにわれわれは自治体の仕組み、特に財政の仕組みを知らないかということを感じている。たとえば交付金、交付税の問題にしても、どういう形になっているのかということを知らないまま、いわば労働者の率直、素朴な要求を持って行って、非常に表面的な形で対話をしたり要望をしていくというふうな形になっていて、本当に突っ込んだ、地域を変えていく力になるような、そういう取り組みはなしえていないというふうに思う。近いうちにそういう専門的な財政分析のチームを作って何とかしようというふうに思っている。

自治研に対して要望したいのは、率直に言

第3回定期総会開く



2月1日午後4時半から、アピオあおもり大研修室で、20数名の会員の参加で第3回定期総会が開かれました。

総会では事務局からの一括報告提案のあと、以下のように7人から質疑・討論が行われました。

(小田切明和氏)

事務局から2002年度の活動のまとめがあって、講演会とか学習会とか、これはきちんとやってそれなりの評価も受けていると、ただ調査とか研究とかという分野については弱かったという総括がなされたけれども、これについて今年度はこうやるとか、2年後にはこうやるとかという、何か考えがあったらお聞きしたい。

(事務局)

議案の「2003年度の課題」にも書いてあるとおり、調査・政策活動をやるにあたっては、「そのためのチーム編成や自治体労働者の活用を検討する」という方向で追求したい。今後依頼があったら快くひきうけてくだ

さるようお願いしたい。

(吉田麟氏)

定期総会ということで、期待をしていたことがあった。

一つはいま青森県内の各地にどういう問題が自治体レベルではあるんだろうかということが、総会では概観ができるのかなというふうに思っていた。青森県内にどのような問題があって、それらがどういう関連があるのかということが分析的に示されないと、青森県の地域自治体問題研究所としては、県内全体を把握するという形にはならないんじゃないかというふうに思う。そういう点で調査・政策活動の充実を求めたいと思う。

なぜそう思うかという点、どこの地域でもそれぞれの課題をかかえて地域の運動をやっているが、普段はそれぞれの地域で何となく孤立したような感じで運動しているわけだけれども、その運動が実は県内の全体にどんな影響を与えるのか、あるいは県内からどんな影響を受けるのかということを、確かめあいながら運動ができる、そういう母体に自治研がなれば非常に嬉しいなというふうに思う。

もう一つの期待と要望は、いまむつは住民投票に取組むわけだ。きたる2月8日に住民投票を実現する会の結成総会を開催する。このテーマは中間貯蔵施設の賛否を問う住民投票ということになる。で、5万人規模の市で刈羽村や巻町のような住民投票を成功させた例はいままでない。この住民投票は、いまは議会の中で圧倒的な少数派なんだけれども、これをどういうふうに打破して、9月末か10月初めに開かれる市議会選挙で民主的な議員をどう前進させるかという、そ

年でも、地域に落ちたお金を人口で割った一人当たりの分配所得で全国レベルには到達していない。まあ核燃が来る前よりは随分上がったんじゃないかということで評価する人もいるかとは思いますが、危険物を受け入れた割にはこんなものかということと言える。分配所得の中で賃金だけ、六ヶ所村にもともと住んでいた人ではなくて、日本原燃に勤めている人、あるいは日本原燃に所属する会社で働いている人の賃金もカウントされるが、日本原燃は賃金が高いから、そういうことも六ヶ所村の所得の上昇という数字に表れてくるんじゃないか。それから建設業に関連しない人にとってはほとんど利益的なものはないんじゃないか。

それから、六ヶ所村の所得が上がったとしても、その消費というのは、たとえば日本原燃の社員であれば東京の家族に送金をする、あるいは六ヶ所村で生活する中でも三沢とか八戸で消費をするというふうに、地域で所得が上がったことが地域でまわっていかなくて、経済波及効果が十分に活用されるような形ではない。建設業が主導して非常に偏った形の経済構造になったからだと思う。

以上はデータをもとにいろいろ話をしたけれども、何が言いたいのかということ、経済構造については非常に建設工事に偏重して、それが地域の産業のためには実はなっていない。六ヶ所村では酪農とかで成功している人もいるし、漁業をやっている人もいるが、そういった人たちですら核燃反対とか、核燃のことで地域で騒がないでくれと、やっぱり何かで一次産品の市場価格とかそういうものに、イメージ的なこととか、市場価格の低下とかそういうことを回避したいと

いうことで、一次産業、地場産業でがんばっている人たちこそが核燃反対ということとは言えないというような状況になっているんだと思う。

全体的には僕が言いたかったことは、六ヶ所村にはいままで見てもらったように大量のお金が投入された。電源三法交付金とか固定資産税、そういうものもある。あとインフラ整備の事業がたくさん行われた。そのお金がどこから出てくるのかということも大切だ。そのお金は電源三法についてはわれわれの電気料金から、またインフラ整備ということであれば国民の税金からということ、そういう面を集約して地域に導入するそういう仕組みが出来上がると。

それで、むつ小川原開発というのは最初に話をしたように工業基地だったと、まあ住民を無視するような工業開発であったにしても、国策というか、国の産業立地から見ればそこに工業地帯ができて、産業が活発になって、それで日本の経済に対して何らかの寄与をするというような構想であったわけである。まあそれが完全に破綻をしても、まあ構想の破綻によって計画の撤回というのはなされなかった。また電力というかエネルギーに関して、本来エネルギー政策が追求すべき安全で安定的なそれで安価な、こういったエネルギーでは核燃サイクル、原子力というのは条件を全く満たしていないということがますます明らかになってきている。

むつ小川原開発、核燃サイクル機構というのは、巨大な利潤を分配するシステムである。どういうことかという点、既存の制度、税金の制度であるとか、公共事業の省庁がにぎっているとかそういうことから大きく関係を

しているわけだけれども、全国的に薄くお金を集めて、税金もそうだが、それを国策のもとに地域に分配をする。

で、受益者はどういったところが受益者ということなのかというと、やはり産業界の受益が非常に大きいかと思う。それで地方の自治体もその政治の力をフルに使いながら、政治の主導をするような層、青森県の中で政治を決定するような層に利益を分配するということが言える。

それで撤回できなかった、計画の変更ができなかったというのは、その開発、核燃サイクルに関係する受益者としても、組織とか人々というのが方向転換をするということが、まあマイナスになると、利益に結びつかなくなると、あるいは政治家であれば特に先送りをして、自分の地位保全であるとか天下りであるとか、そのへんを考えるとというようなことだったんだと思う。

最後に核燃について一言だけ。なぜやめないのということだけ。

もともと核燃サイクルというのは1970年のはじめごろに、科技庁が電力業界に押し付けたプロジェクトなわけである。で、電力業界は、核燃料をどこかへ持っていかないと原発は困っちゃう、それで国の銀行、国策銀行、長期信用からお金を借りて、フランスとかイギリスに再処理ということで搬出をして、何とか貯蔵プール内をスペースを確保してきたわけである。それで、それもなかなか立ち行かなくなってきたということで、電力業界というのはもう70年代から核の廃棄物はどうしたらいいんだということで頭を悩ましてきた。

それでプルトニウムを使った再処理とい

うのは、まあ技術的に将来どういう展望が当時あったのかちょっと分からないけれども、まあとにかく危ない、リスクがでかいぞということで絶対やりたくない、電力業界ではやりたくない、でもその核廃棄物の処理を国がもうちょっと関与してくれたらもうちょっとやってもいいと、どういうことかという、日本のどこかに使用済み核燃料を引き受けてくれるサイトを国がまあ確保すると、それができるならば、科技庁が進めてきたその再処理プラントに商業プラントをつけることも乗ってもいいということだ。ただし電力業界は自分のところでやるということはないで、子会社に任せてしまうと、原燃サービスというのを最初につくってそこで始めると。

青森県という地方にとっては、核燃だけもってくるというのはとてもじゃないけれども受け入れられない。工場でなくちゃいけない。そういうことで濃縮ウラン工場と、再処理工場を組み込む。

青森県ではむつ小川原開発はどうなったんだろうと困っている、電力業界は廃棄物について困っていた、国はいままですごい金を使ってきたプロジェクトをやめるわけにいかない、やめるにしても商業施設ということで民間に引き渡して実用化云々という理由が必要だった。そういうふうには核燃については国と電力業界、そして青森県の思惑というか、利害調整の中で生み出されたということが言える。

青森県地域自治体問題研究所 会報

2003年2月28日 第12号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 ☎ 0172-39-3828

自治研

住み良い社会

理事長 中里紘一

私たちの社会はますます生きにくくなっています。何よりも明日への明るい展望がないことが、人々の心を蝕んでいます。戦争に敗れ、廃墟になったこの国で、人々が憧れ望んだものは、戦勝国アメリカの様々な生活器機、電化製品に囲まれた等しく豊かな生活でした。皆、一所懸命働きました。三種の神器と言われたテレビ、冷蔵庫、洗濯機は全ての家庭にいきわたり、当時は予想だにできなかった車まで、一家に一台、二台と普及しています。日本にも大量生産、大量消費の社会が出現しました。しかし今、人々は等しく豊かな生活を享受しているのでしょうか。

否です。決してそうではありません。自殺者が増え続けています。年間三万人を越えています。青森県でも五百人です。自殺の動機は「病苦」「負債」「事業不振」「生活苦」「失業」が主です。自殺の七割を働き盛りの三十～五十代が占めています。豊かな社会の姿とはどうもいえません。この国には、私たちが憧れたアメリカ同様、「新しい貧困」が出現しています。普通の社会生活から閉め出された人たちの増加です。失業、病気が原因で、たやすく普通の生活から落ちこぼれになる危うい社会になってしまいました。青森の実情については、昨年、浅虫のセミナーで全生連の神江美さんから詳しい報告がありました。所得格差も拡大しています。中央集権的、大企業主導型の経済構造のなかで、豊かさを享受しているのは、この日本型生産マシーンの中核に座る人々だけです。中小企業労働者、「一流」教育機関出身者以外の人、中高齢者は常に生活の不安、富の剥奪感に曝されています。野放図に拡大する資本主義経済に人間生活が振り回され、社会を冷たく閉ざしています。敗戦後、私たちが望んだ社会はこのような不平等な社会ではなかったはずで、社会の仕組みが行き詰まっています。小泉政権はこの政策の失敗を糊塗するに、さらに過激で無原則な競争原理を導入しようとしています。青森県民は、国にだけ目を向ける知事を三たび選びました。地域で人々がお互いに協力しながら生きていくという、この当たり前のことが、今ほど痛切に求められている時はありません。住み良い社会、それは人間がより人間的になっていく社会です。自治研の目標です。